

# 県自治体部報

2019年9月26日(木)電話052(261)3461  
《発行》日本共産党愛知県委員会自治体部

## 国保アンケートから見えてきたもの 市町村の取り組みに格差が

国保アンケートには9月16日時点で20自治体から回答をいただき、9月7日の県社保協国保改善運動交流集会にも11自治体13議員に参加いただきました。

しんぶん赤旗(8.26付)では2019年度国保税・料のモデル世帯での改定状況を報じています。愛知では42.6%、23自治体が値上げ。大阪、東京、広島、神奈川に次ぎ値上げ自治体が多いと指摘しています。8月末時点で、愛知県からは今年度の市町村国保の改定状況が公表されていません。県社保協は自治体キャラバンまでに県及び市町村を通じて54自治体の国保税(料)の改定状況を把握する予定ですが、今回のアンケートでだいたいの傾向が見えてきました。

右上の表は、国保平均保険料が上がった自治体と下がった自治体です。

右下の表では、一般会計からの法定外繰越額について、一定の繰り越しを堅持している自治体と大きく減らした自治体を示しました。

国は、一般会計からの繰入を赤字として削減を求め、また県単位で標準保険料率を定め、保険料の統一を進めようとしています。

愛知県は、県民の運動と市町村のがんばりで、国保の県単位化にあたり、保険料は統一しない、一般会計からの繰入も市町村の判断を尊重するとしました。しかし市町村の判断とされたのに国の動きに追随する自治体も。

日進市は10年かけて県の標準保険料率まで引き上げ。東郷町は7年かけて標準保険料率まで引き上げ。豊山町は6年かけて一般会計からの繰入をなくす。計画に基づき値上げを続ける自治体への厳しいチェックが必要です。東栄町は県下最高水準の標準保険料率で4年連続値上げですが、負担を抑える努力も続いています。

基金は春日井市約3億円、西尾市約11億円、岡崎市約10億円など。負担軽減に活用できないか可能性を探りましょう。

※決算審議、自治体キャラバン、予算編成の場などで国保税の負担軽減に取り組みましょう。

### 国保平均保険料

国保平均保険料が上がった自治体と下がった自治体

国保平均保険料の増減額			
	上がった自治体	下がった自治体	
1	東栄町	14,473円	北名古屋市
2	清須市	4,865円	碧南市
3	瀬戸市	4,600円	東郷町
4	岡崎市	3,941円	蒲郡市
5	名古屋市	3,262円	春日井市
6	あま市	1,950円	江南市
7	日進市	1,132円	弥富市
8	西尾市	862円	稻沢市
9	津島市	155円	

### 一般会計からの法定外繰入額

1人あたりの額が高い自治体

1	清須市	30,182円
2	北名古屋	21,760円
3	日進市	27,751円
4	東郷町	18,196円
5	あま市	15,325円
6	名古屋市	15,609円
7	江南市	14,191円
8	春日井市	13,686円

1人あたりの額をこの3年間で大きく減らした自治体

	2017年度	2019年度
西尾市	2,455円	0円
岡崎市	20,038円	7,985円
稻沢市	12,145円	3,687円



下記の20自治体から回答をいただきました。

- ・江南市・岩倉市(部分)
- ・稻沢市・あま市・津島市
- ・春日井市・清須市・北名古屋市
- ・東郷町・瀬戸市・日進市・長久手市(部分)
- ・名古屋市
- ・碧南市・西尾市・岡崎市
- ・東栄町(部分)・蒲郡市
- ・美浜町(部分)・東海市

### 第28回党大会成功めざす党勢拡大運動

=「大運動」推進本部の訴えから=

9月が勝負

- 中総全文をただちに読了し、支部に入って一緒に討議・具体化・実践しよう。
- 支部に出かけ、熱い思いを語り一緒に行動し、新しい党員と読者を増やすことを、心から訴えます。